



2009年
1月22日
=再刊=
第480号

=連絡先=

発行 日本共産党尾張旭市委員会
0561-52-58894 文 51-4011
川村つよし 090-29273776
塚本みゆき 052-798-13002

緊急雇用対策・緊急住宅対策を発表

尾張旭市も緊急対策を

市長と意見交換

年末12月26日、市の仕事納めの日。緊急雇用対策を尾張旭市としても、何か検討できないのかと、川村議員が市長を訪ねました。

市長は住居の提供について腹案を示し、ごく短時間の話し合いでしたが緊急対策の必要性について意見が合いました。

臨時職員10名、

住宅入居6戸を募集

1月20日、尾張旭市は緊急対策として、臨時職員の雇用(10名)、住居の確保(6戸)を記者発表しました。いずれも受付は1月21日～27日で、

08年12月31日以前から尾張旭市の住民基本台帳あるいは外国人登録原票に登録があること、08年10月1日以降に企業の業績悪化により解雇された契約社員又は派遣社員であることなどが応募資格です。

詳細は尾張旭市役所

(0561・53・2111)まで。

政府の丸投げ

提供される住居は、国土交通省の旭町宿舎(柏井町)で、国の持ち物なのになぜ「市内在住」の方に募集を限っているのか疑問に思っただけで、国は自治体に丸投げして、空き部屋だった物件の家賃収入だけは自治体からしっかり頂くのだ、ということがわかりました。仮に居住者が滞納しても、国は取りっぱぐれないとのことでした。

国家公務員の空室宿舎が全国にあっても、その利用促進が進まない背景に、政府の丸投げ体質があると言えそうです。



尾張旭市商工会と懇談 内需拡大などで一致



市議会で保育短大跡地等を見学

市北西部に約44haにも及ぶ名古屋市所有の土地があります。「保育短大跡地をどうするのか？」などと、これまでも市議会で数回取り上げられた話題で、塚本議員も昨12月議会に質問しています。もともと名古屋タイムズが所有していた土地を名古屋市が購入し、保育短大や職員体育施設、ごみの埋立用地などに使われてきました。

1月19日、保守系議員の呼びかけで見学会が開かれ、議員24人中22人が参加しました。市は今後も名古屋市との意見交換を続ける方針です。



1月14日、党議員団は、尾張旭市商工会と経済政策などについて懇談を行いました。

懇談には、服部正勝尾張旭市商工会会長(写真左)に応じたいただき、党からは尾張東部地区委員会の林幹雄地区委員長が同席しました。

内需拡大の必要性や中小企業を大切にすることなどで意見も一致し、話が尽きず、1時間を超える懇談となりました。

商工会では、会員企業をもっと訪問しようと努力しているとの話。行政にも必要な取組で、そうした企業訪問により中小企業の活性化を図った自治体もあると、川村議員が応じました。

経済情勢は深刻で、昨夏以降、商工会会員企業が月に4～5社倒産。今年はもっとひどくなるかも。と言うものの色々前向きに取組んでみえることがうかがえました。

